

## *IV* 調査結果の要約



## 1. 居住と生活環境

### (1) 居住年数

居住年数について聞いたところ、「20年以上」(52.8%)の《長期居住者》が5割強で最も高く、次いで「10～19年」(17.8%)と「5～9年」(10.9%)を合わせた《中期居住者》(28.7%)が3割近く、「5年未満」(17.8%)の《短期居住者》が2割近い。

### (2) 定住意向

定住意向について聞いたところ、「住み続けるつもり」(55.9%)と「当分の間は住むつもり」(30.6%)を合わせた《住み続けたい》の割合が8割半ば(86.5%)を超えている。

一方、「できれば転居したい」(3.6%)と「転居するつもり」(3.0%)を合わせた《転居したい》(6.6%)の割合は1割未満となっている。

#### (2-1) 住み続けたい理由

住み続けたい理由について聞いたところ、「住み慣れているから」(61.5%)が6割強と最も高く、次いで「自分の家(土地)だから」(55.0%)、「買い物など毎日の生活の便が良いから」(43.0%)、「通勤・通学に便利だから」(39.8%)が比較的高くなっている。

#### (2-2) 転居したい理由

転居したい理由について聞いたところ、「自分の家(土地)ではないから」(31.1%)が3割強で最も高く、次いで「家賃(地代)が高いから」(26.2%)、「家の広さなどの居住環境が悪いから」(20.4%)が比較的高くなっている。

### (3) 住みよさ評価

住みよさ評価について聞いたところ、「非常に住みよい」(22.0%)と「まあまあ住みよい」(69.1%)を合わせた《住みよい》(91.1%)の割合は9割強と圧倒的に高い。

一方、「やや住みにくい」(6.1%)と「住みにくい」(1.2%)を合わせた《住みにくい》(7.3%)は1割に満たない。

### (4) まちづくりを進めていく上で重要な課題

まちづくりを進めていく上で重要な課題について聞いたところ、「駅前などの開発整備」(33.1%)が3割超で最も高く、次いで「建物の不燃化などの防災まちづくり」(32.4%)が約3割と高くなっている。

## 2. 広報活動

### (1) 区政に関する情報の入手方法

区政に関する情報の入手方法について聞いたところ、「「あらかわ区報」」(47.0%)が5割近くで最も高く、次いで「荒川区ホームページ」(20.8%)となっている。

## 3. 荒川区の魅力

### (1) 荒川区の魅力だと感じているもの

荒川区の魅力だと感じているものについて聞いたところ、「交通の便」(61.2%)が6割強と最も高く、次いで「都電」(37.9%)が4割近くとなっている。

## (2) 荒川区の魅力を人に勧めたいか

荒川区の魅力を人に勧めたいか聞いたところ、「そう思う」(27.0%)と「どちらかと言えばそう思う」(40.1%)を合わせた《そう思う》(67.1%)の割合が7割近く比較的高い割合を示している。

一方、「どちらかと言えばそう思わない」(3.2%)と「そう思わない」(3.5%)を合わせた《そう思わない》(6.7%)の割合は1割未満となっている。

## (3) 荒川区に愛着を感じているか

荒川区に愛着を感じているか聞いたところ、「そう思う」(37.4%)と「どちらかと言えばそう思う」(41.9%)を合わせた《そう思う》(79.3%)の割合が約8割と高い割合を示している。

一方、「どちらかと言えばそう思わない」(2.6%)と「そう思わない」(2.8%)を合わせた《そう思わない》(5.4%)の割合は1割未満となっている。

# 4. 防災対策

## (1) 災害時に備えた食料や飲料水の備蓄

災害時に備えた食料や飲料水の備蓄について聞いたところ、「普段使っている食料等の買い置きがある(日常備蓄)」(62.3%)が6割強で最も高く、次いで「備蓄用として販売されている長期間保存用食料等を備蓄している」(33.2%)が3割となっている。一方、「備蓄はしていない」(22.7%)は2割強を占める。

### (1-1) 災害時に備えた備蓄の量

災害時に備えた備蓄の量について聞いたところ、「7日分以上の備蓄をしている」(11.7%)と「3日分以上、7日分未満の備蓄をしている」(49.0%)を合わせた《3日分以上の備蓄をしている》(60.7%)は6割強となっている。

### (1-2) 備蓄を行っていない理由

備蓄を行っていない理由について聞いたところ、「備蓄物資を置くスペースがないから」(50.6%)が5割と最も高く、以下、「何をどのくらい備蓄すれば良いかわからないから」(39.8%)、「備蓄物資の入替や管理が面倒だから」(30.7%)が続いている。

## (2) 災害用トイレの備蓄

災害用トイレの備蓄について聞いたところ、「備蓄していない」(52.2%)は5割強を占める。一方、「備蓄している」(46.5%)も5割に近づいている。

### (2-1) 災害用トイレの備蓄の量

災害用トイレの備蓄の量について聞いたところ、「3日分未満の備蓄をしている」(44.3%)が4割強と最も高く、次いで「3日分以上、7日分未満の備蓄をしている」(38.2%)が4割近くとなっている。「7日分以上の備蓄をしている」(16.9%)は1割半ばを超えている。

### (2-2) 災害用トイレを備蓄していない理由

災害用トイレを備蓄していない理由について聞いたところ、「どのくらい備蓄すれば良いかわからないから」(36.0%)が4割近く最も高く、以下、「置くスペースがないから」(30.2%)、「使用したことがなく使い方がわからないから」(28.0%)が続いている。

## (3) 家具の転倒・落下防止

家具の転倒・落下防止について聞いたところ、「一部の家具類だけに対策を行っている」(30.9%)と「大部分の家具類に対策を行っている」(14.6%)を合わせた《設置している》

(45.5%)は4割を超えている。「対策器具の設置は行っていないが、家具類の配置を工夫している」(12.0%)が1割強、「クローゼット等に収納しており、倒れるような家具類は置いていない」(9.8%)は1割弱となっている。一方、「行っていない」(30.5%)は3割となっている。

#### (3-1) 家具の転倒・落下防止器具の未設置理由

家具の転倒・落下防止器具の未設置理由について聞いたところ、「助成制度を知らなかったから」(37.4%)が4割近くで最も高く、以下、「賃貸住宅や借家、寮等に住んでおり、壁に傷をつけることができないから」(24.5%)、「設置が面倒だから」(24.5%)、「固定する方法がわからない、または固定するのが難しいから」(20.9%)が続いている。

#### (4) 感震ブレーカーの設置状況

感震ブレーカーの設置状況について聞いたところ、「全額自己負担で感震ブレーカーを設置した」(6.3%)と「助成金を活用して感震ブレーカーを設置した」(2.8%)と「東京都が無料配布したコンセントタイプ感震ブレーカーを設置した」(4.2%)と「居住する前から感震ブレーカーが設置されていた」(9.7%)を合わせた《設置している》(23.0%)は2割強となっている。「感震ブレーカーを知っているが設置していない」(18.4%)は2割近くで、「本設問まで感震ブレーカーを知らなかった」(54.3%)が5割を占める。

#### (4-1) 感震ブレーカーの未設置理由

感震ブレーカーの未設置理由について聞いたところ、「助成制度を知らなかったから」(38.5%)が4割近くと最も高く、以下、「設置する方法がわからない、または設置するのが難しいから」(30.4%)、「設置が面倒だから」(22.0%)、「賃貸住宅や借家、寮等に住んでおり、設置できないから」(21.0%)が続いている。

## 5. 地域とのつながり・暮らし

### (1) 地域の行事や活動への参加頻度

地域の行事や活動への参加頻度を聞いたところ、「いつも参加している」(4.1%)と「時々参加している」(24.6%)を合わせた《参加している》(28.7%)は3割近くとなっている。一方、「ほとんど参加していない」(31.5%)と「まったく参加しない」(26.2%)を合わせた《参加していない》(57.7%)は6割近くとなっている。

#### (1-1) 参加している地域の行事や活動

参加している地域の行事や活動について聞いたところ、「お祭りなどの地域の催し」(71.5%)が約7割と最も高く、次いで「町会・自治会の活動」(43.8%)が4割強となっている。

#### (1-2) 地域の行事や活動に参加するようになったきっかけ

地域の行事や活動に参加するようになったきっかけについて聞いたところ、「家族が参加していたから、あるいは家族にかかわる活動だから」(33.3%)が約3割と最も高く、以下、「友人・知人に誘われたから」(23.6%)、「参加するのが当たり前だったから」(12.4%)が続いている。

## (2) 住居周辺の知っている団体活動

住居周辺の知っている団体活動について聞いたところ、「お祭りなどの地域の催し」(77.4%)が8割近くで最も高く、次いで「町会・自治会の活動」(60.9%)が6割と高くなっている。一方、「知っている活動はない」(10.8%)は1割となっている。

## (3) 住居周辺の知っている団体

住居周辺の知っている団体について聞いたところ、「町会・自治会」(74.7%)が7割を超えて最も高く、次いで「商店街」(48.1%)が比較的高くなっている。

## (4) 興味または参加してみたい活動

興味または参加してみたい活動について聞いたところ、「興味のあるまたは参加してみたい活動はない」(38.7%)を除くと、「趣味、娯楽、自己啓発等のサークル活動」(18.0%)が2割近くと最も高く、以下、「お祭りなどの地域の催し」(17.8%)、「スポーツ・健康(ラジオ体操、ころぼん体操等)に関する活動」(15.5%)が続いている。

## (5) 興味または参加してみたい団体

興味または参加してみたい団体について聞いたところ、「興味のあるまたは参加してみたい団体はない」(51.7%)を除くと、「趣味・娯楽・自己啓発等のサークル団体」(14.9%)が1割半ば近くと最も高く、それ以外の選択肢の割合は1割未満となっている。

## (6) 地域活動へ参加できるようにするために最も必要なこと

地域活動へ参加できるようにするために最も必要なことについて聞いたところ、「活動に気軽に参加できるようにすること」(22.3%)が2割強と最も高く、以下、「自分の業務・特技・余暇の範囲で負担が少なくできること」(16.9%)、「活動内容を区内外に積極的にPRすること」(13.8%)が続いている。

## (7) 地域の団体が取り組むべき課題

地域の団体が取り組むべき課題について聞いたところ、「防災・防犯・交通安全の対策」(58.6%)が6割近くと最も高く、以下、「高齢者等が暮らしやすいまちづくり」(34.4%)、「子育てしやすいまちづくり」(34.3%)、「環境美化や生活環境の整備」(30.4%)が続いている。

## (8) 地域の人々とのつながりの必要性

地域の人々とのつながりの必要性について聞いたところ、「ある方が良い」(35.0%)と「どちらかと言えばある方が良い」(48.7%)を合わせた《ある方が良い》(83.7%)の割合は8割を超え高い割合を示している。

一方、「どちらかと言えばない方が良い」(10.7%)と「ない方が良い」(3.2%)を合わせた《ない方が良い》(13.9%)は1割半ば近くとなっている。

### (8-1) つながりがある方が良いと思う理由

つながりがある方が良いと思う理由について聞いたところ、「隣近所の人々の、人となりを知っていると安心だから」(69.3%)が約7割と最も高く、以下、「人には日常的な会話等のコミュニケーションが必要だから」(54.5%)、「いざというときに頼りにすることができるから」(53.4%)が続いている。

### (8-2) つながりがない方が良いと思う理由

つながりがない方が良いと思う理由について聞いたところ、「よく知らない人々とつきあうのは不安だから」(40.3%)が4割と最も高く、以下、「人づきあいが苦手だから」(39.8%)、「日常的な会話等のコミュニケーションが負担だから」(32.4%)が続いている。

## 6. 人権意識

### (1) 人権が守られているか

人権が守られているか聞いたところ、「十分守られている」(15.2%)と「十分ではないが守られている」(59.2%)を合わせた《守られている》(74.4%)の割合は7割を超えている。

一方、「あまり守られていない」(17.9%)と「全然守られていない」(3.4%)を合わせた《守られていない》(21.3%)は2割強となっている。

### (2) 関心のある人権問題

関心のある人権問題について聞いたところ、「子どもに対するいじめ・虐待」(52.6%)が5割強と最も高く、次いで「インターネット上での誹謗中傷・個人情報の暴露」(47.5%)が5割近くで高くなっている。

### (3) 多様性を認め合う社会の実現に必要な取組

多様性を認め合う社会の実現に必要な取組について聞いたところ、「さまざまな支援制度の案内・周知」(44.3%)が4割を超え最も高く、以下、「相談窓口の案内・周知」(40.9%)、「子どもを対象とした啓発イベント・教室」(34.0%)が続いている。

## 7. 区政への関心と要望

### (1) 区政への関心

区政への関心について聞いたところ、「関心がある」(15.5%)と「やや関心がある」(43.8%)を合わせた《関心がある》(59.3%)は約6割、一方、「あまり関心がない」(29.3%)と「関心がない」(5.2%)を合わせた《関心がない》(34.5%)は3割半ば近くとなっている。

### (2) 区政への意見・要望などの伝達方法

区政への意見・要望などの伝達方法について聞いたところ、「区の担当窓口などに電話する」(41.9%)が4割強で最も高く、以下、「電子メール、LINE等のチャットアプリを利用する」(39.2%)、「区の担当窓口などに来庁する」(29.8%)、「区民の声」などを送る」(15.7%)が続いている。

### (3) 今後、区に力を入れてほしい事業

今後、区に力を入れてほしい事業について聞いたところ、「地震・水害などの防災対策」(56.6%)が5割を超えて最も高く、以下、「地域防犯の取組」(42.7%)、「子どもの安全対策」(30.3%)が続いている。

